

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124	産学官連携製品開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	商工労働部労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内ものづくり産業の競争力強化のため、県内企業を中心とした産学官等連携の製品開発プロジェクトに対し、補助を行うとともに、円滑な事業化に向けて適宜事業者毎に必要なハンズオン支援を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	167,222		88,000		65,333
		(b)予算現額	167,222		88,000		65,333
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	167,222		88,000		65,333
	B. 執行済額		155,097		85,120		59,400
	うち交付金充当額		124,077		68,096		47,520
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		92.7%		96.7%		90.9%
予算の状況の説明		執行率は90.9%である。これは主に当初予定していた県外での情報収集がコロナ禍で実施できなかったことと、ハンズオン支援のうち専門アドバイザーの助言を受けて一部のサブテーマを取りやめたことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県内ものづくり企業、大学、試験研究機関等の製品開発プロジェクト等に対し補助を行う		目標	3件	6件	4件	3件
			実績	6件	5件	4件	4件
	プロジェクト実施者へのハンズオン支援(プロジェクト進捗管理や、財務やマーケティングに関する助言等)を実施する		目標	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施
		実績	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・公募による4件の製品開発プロジェクトを補助した。 ・補助事業について、財務やマーケティング等に関し高い知見を有する専門コーディネーターによるハンズオン支援を行った。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	製品開発プロジェクト支援数		目標	6件	4件	3件	3件
			実績	5件	4件	4件	
	【R4成果目標】製品開発プロジェクトの事業化		目標				2件
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①製品開発プロジェクトの支援について、合計4件の製品開発プロジェクトを補助し、目標を上回った。 ②R1からR3の採択プロジェクトはR1継続2件、単年3件(計5件)、R2継続1件、単年3件(計4件)、R3単年4件で、そのうちR3年度末時点で事業化に至っているものは3件となっている。 					

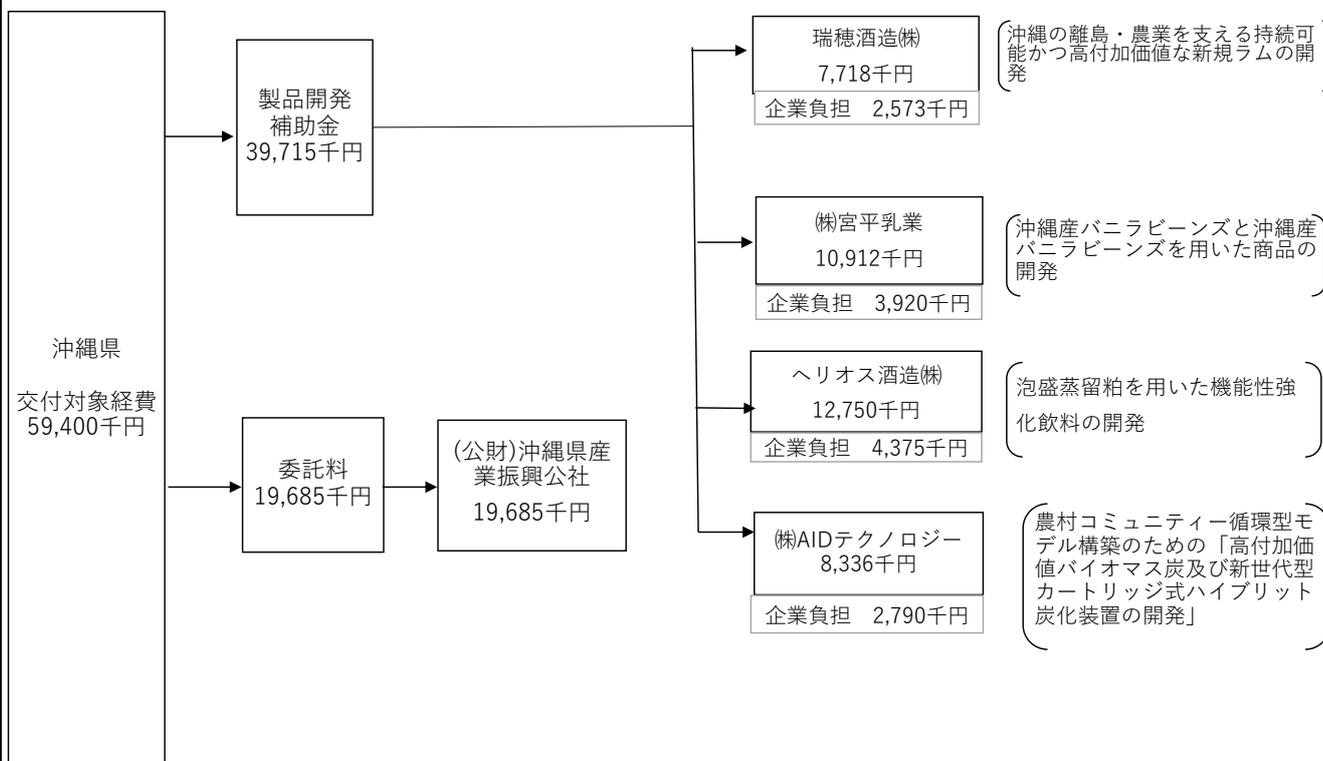
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での情報収集は感染症拡大の影響などを受けやすいため、計画によっては調査が一部未達成となり、製品の完成度に影響が出る可能性がある。 ・開発した製品を直接商品として販売できる開発品と、部品や原料の開発品とでは、事業化までの時間やステップが異なる。また、開発期間が1年未満の場合、事業化まで時間を要するケースがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外市場に精通したアドバイザーをさらに活用できるようにする必要がある。 ・ハンズオン支援の充実やフォローアップ、複数年の開発支援による事業化の促進を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ①これまで終了したプロジェクトについての状況調査を踏まえ、より効果的な製品開発支援のあり方として、採択プロジェクトに対する専門アドバイザーによる支援を行うほかに、複数年の研究開発が可能な仕組みとする。
- ②マーケティングの視点を取り入れた講座を提供し、製品の実用化ならびに事業化を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
73,058	59,400	47,520	11,880	0	0	13,658



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的等に照らして、企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	126	製造業県内発注促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	60,011		47,410		30,805
		(b)予算現額	60,011		47,410		30,805
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	60,011		47,410		30,805
	B. 執行済額		59,221		44,910		30,115
	うち交付金充当額		47,376		35,928		24,092
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.7%		94.7%		97.8%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援および試作に関する支援は、それぞれ委託料に実施している。 ・執行率は97.8%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。 					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	マッチング件数 県内の発注企業と受注企業とで面談等を行 い、成約を目指す。	目標			20件	30件	
		実績			43件	69件	
	試作支援件数 県内企業からの試作品の試作依頼を受け付 け、県内のものづくり企業に作成を委託する。 試作品作成実績を作ることで、受注促進を図 る。	目標	5件	6件	6件	3件	
実績		4件	7件	6件	3件		
進 捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・県内製造事業者を訪問して当該事業の紹介を行うとともに、県外発注の有無や、加工に必要な機械設備や製造ノウハウ等に関する情報の収集を、沖縄県産業振興公社へ業務委託する形で実施した。 ・当該事業の周知に係る取組として、チラシ、ホームページ、広報媒体を活用した情報発信も委託業務の1つとして行った。 ・県内製造業者への発注を前提とした試作に関する支援3件を、(一社)ものづくりネットワーク沖縄に委託し、実施した。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	マッチングによる新規県内取引の成約件数	目標		5件	8件	3件	
		実績		10件	6件	14件	
	試作支援後の実用件数	目標		4件	4件	2件	
		実績		6件	4件	3件	
達 成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・69件のマッチングに対し、14件の成約があった。 ・試作支援は3件を実施し、実用化に至ったのは3件であった。 						

	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ禍にもかかわらず、マッチングの件数が伸びた。また、それに伴い成約件数も増につなげることができた。 ・試作支援については、支援企業のさらなる受発注の促進をする必要があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング成果の把握については、過去に作成したガイドブックに掲載されている企業を中心に、聞き取りなどで把握する必要がある。 ・試作支援については、支援企業の受発注を促進するため、更なる成果のアピール等により、幅広い産業への周知が必要だった。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、前年度と比べて、マッチング件数、成約件数の増が図られたことから、成果の把握とマッチング後のフォローアップを強化する。 ・R4年度から試作支援は廃止し、代わりに実施する総合支援により、企業に対してよりきめ細かい支援を行い、マッチング件数、成約件数の増を目指す。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	30,115	30,115	24,092	6,023	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 30,115千円] --> B[委託料 30,105千円] A --> C[旅費 10千円] B --> D["(公財) 沖縄県産業振興公社 14,932千円 マッチング支援委託業務 ・マッチングのためのデータ収集、マッチングの実施"] B --> E["(一社)ものづくりネットワーク 沖縄 15,173千円 試作支援委託業務 ・試作相談対応、試作品作成"] E --> F["(株)トラスト工業 他2社 試作品設計・加工"] E --> G["委託料 5,950千円 事務費、事業 9,223千円"] C --> H[職員県内旅費] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	127	沖縄県縫製業新商品開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	かりゆしウェアの県内市場は飽和状況になりつつあり消費者のニーズの変化が起きていることから、新たな需要の拡大が急務となるため、新素材を利用したかりゆしウェアの商品開発を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	20,505		16,557		13,304
		(b)予算現額	20,505		16,557		13,304
		(c)増減額(b-a)	0		0		
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	20,505		16,557		13,304
	B. 執行済額		18,319		8,701		9,609
	うち交付金充当額		14,655		6,961		7,687
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		89.3%		52.6%		72.2%
予算の状況の説明		新素材を活用した新商品開発、ノウハウ習得を目的に、新規事業として(平成24~26年度:沖縄県縫製業新展開推進事業、平成27~平成29年度:沖縄県縫製業安定基盤構築事業、平成30~令和2年度:沖縄県縫製業経営高度化事業の後継事業)、商品開発のための指導や試作品加工、試験を実施するための経費として委託料等を計上した。 執行率は72.7%であり、コロナの影響を受けた事業開始の遅れによる委託料の person 費減や県外企業での現場実地業務の減及び節減による補助金(旅費)の減によるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	新商品開発参画事業者		目標				3社
		実績				3社	
進捗状況説明	県内縫製事業者3社が本事業へ参画した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	新素材を生かしたかりゆしウェアの新商品開発		目標			1件	
			実績			1件	
	達成状況説明	新素材となる冷感素材を利用したかりゆしウェアを1件開発し、目標を達成した。					

	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市場が飽和状況になりつつあり、かりゆしウェアの製造枚数が伸び悩んでいる。 ・県内において、ビジネスシーンでの特に男性における半袖かりゆしウェアの着用は定着しているが、長袖や女性の着用は浸透してるとは言い難い。 ・県外においては、クールビズの推進などもあるものの、生活スタイルの違いなどからなかなか普及に繋がっておらず、認知度も低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズの洗い出しを行い、縫製事業者が各自の経営資源や体制を踏まえながら、ニーズに合った商品開発を行っていく必要がある。 ・商品開発にあたっては、商品力やデザイン性の向上を図っていく必要がある。 ・県外での認知度向上を目指し、情報発信の取り組みを強化していくことが必要。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業は終了するが、開発した新商品の販売促進に向けてフォローを行う。 ・そのほか、消費者ニーズを把握するための市場調査の実施や、県内外に向けた普及促進、認知度向上のためのPR方法を検討する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,638	9,609	7,687	1,922	0	0	29
<pre> graph LR A[沖繩県 交付対象事業費 9,609千円] --> B[委託料 9,458千円] A --> C[補助金 87千円] A --> D[旅費 64千円] B --> E[沖繩県衣類縫製品工業組合 9,458千円] C --> F[株式会社日進商会他2社 87千円] D --> G[職員県外旅費] E --- H["新素材を活用した商品開発、ノウハウ取得のための委託業務"] F --- I["県外での新素材を活用した商品開発のノウハウ習得に要する旅費"] G --- J["補助事業者負担分 (交付対象外経費) 29千円"] </pre>						
資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目				評 価 に 関 する 説 明
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託事業者は、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。 ○補助事業者は、総事業費の1/4を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	128	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業 (ものづくり生産性向上支援事業)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア		
担当課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R5年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	71,025		35,400		32,901
		(b)予算現額	71,025		49,631		32,901
		(c)増減額(b-a)	0		14,231		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	71,025		49,631		32,901
		B. 執行済額	61,271		45,395		24,919
		うち交付金充当額	49,017		36,316		19,935
		C. 次年度繰越額	0		0		0
		執行率(%) (B/A)	86.3%		91.5%		75.7%
	予算の状況の説明	・執行率は75.7%であり、主に補助金の実績確定により、補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(ものづくり基盤技術強化支援事業) 技術開発採択案件	目標	3件	4件	-	-	
		実績	5件	5件	-	-	
	(ものづくり生産性向上支援事業) 企業提案による生産技術開発	目標	-	-	5件	3件	
実績		-	-	7件	4件		
進捗状況説明	(ものづくり基盤技術強化支援事業) ・県内企業による基盤技術導入に係る開発案件について、開発テーマを公募および実施し、目標値を達成した。 (ものづくり生産性向上支援事業) ・県内企業による生産性向上に係る生産技術開発について、開発テーマを公募および実施し、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R5年度)
	(ものづくり基盤技術強化支援事業) ①導入検証ステージにおける試作機製作/ 新技術導入に向けた仕様の決定 ②実用評価ステージ終了後の実用化	目標		実用:3件	-	-	-
		実績		実用:3件	-	-	-
	(ものづくり生産性向上支援事業) ①生産技術開発の実施	目標		-	3件	3件	-
		実績		-	3件	4件	-
	【R5成果目標】 (ものづくり生産性向上支援事業) ・開発終了後の全テーマが、3%以上の生産性向上目標達成	目標		-	-	-	4件
	【R5成果目標】 (ものづくり生産性向上支援事業) 生産技術開発成果の県内企業への普及	目標		-	-	-	6件
達成状況説明	(ものづくり基盤技術強化支援事業) ・令和元年度までに実用評価ステージまで実施した21テーマの内17テーマが実用化に至っており、目標を達成している。 (ものづくり生産性向上支援事業) ・生産技術開発テーマを4件実施しており、目標を達成している。 ・完了したテーマについては、実際の生産活動をとおり、R5年度までに生産性向上効果の確認を行う。 ・すべてのテーマで工業技術センターとの共同研究を実施しており、完了したテーマはR5年度までに成果の普及を行う。						

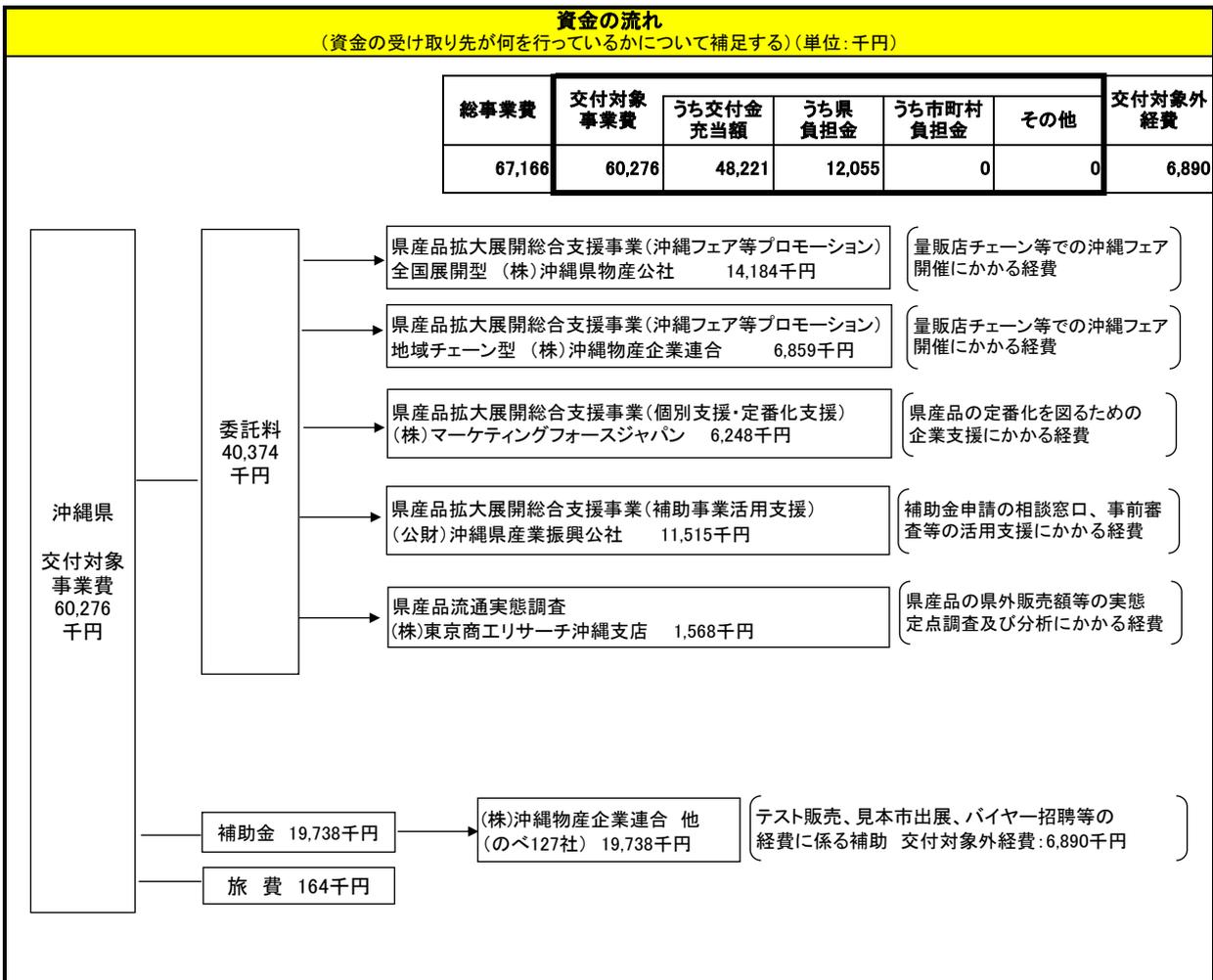
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 生産技術開発後には、成果の定着や改善に向けた取り組み等を継続的に行う必要がある。 成果の普及については、共同研究先の企業秘密に抵触しないよう留意する必要がある。 離島の事業者などは、コロナ禍によって実験や試作が円滑に行えない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 完了したテーマについては、成果の改善や定着を図るため、フォローを行う必要がある。 成果の普及のため、普及可能な技術の抽出や、汎用性の向上などのブラッシュアップが必要である。 コロナ禍の影響等様々な状況を勘案した上で、補助事業の研究計画や実施体制を策定させる必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 他機関や他事業との連携を図ることで、事業後の展開についても、切れ目のない支援を実施する。 工業技術センターの技術支援業務などを通して、普及に向けた成果のブラッシュアップおよび普及活動を実施する。 コロナ禍の影響等を勘案して、共同体マッチングなどのハンズオン支援を実施する。 		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費	
32,018	24,919	19,935	4,984	0	0	7,099	
<p>(ものづくり生産性向上支援事)</p> <pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 32,901千円] --> B[委託料 10,293千円] A --> C[補助金 13,027千円] A --> D[需用費 1,592千円] A --> E[旅費 7千円] B --> B1[株式会社沖縄TLO 10,293千円] C --> C1[金秀アルミ工業(株) 他3社 13,027千円] C --> C2[補助事業者負担分(交付対象外経費) 7,099千円] D --> D1[工業技術センターが補助事業者との共同研究に要する消耗品費] E --> E1[事務調整および工業技術センターが補助事業者との共同研究に要する旅費] C2 --- C3[生産技術開発に係る経費の補助] </pre>							
資金の流し、費目・点検・評価	評価	点検項目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施体制、実績、知見等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				○補助事業者は、総事業費の3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	117	県産品拡大展開総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部 マーケティング戦略推進課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	県産品の県外への販路拡大を図るため、プロモーション事業、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等の設置による県内事業者への指導・助言等の総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	132,848		84,542		79,637
		(b)予算現額	132,848		80,382		79,637
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 4,160		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	132,848		80,382		79,637
	B. 執行済額		119,219		57,173		60,276
	うち交付金充当額		95,375		45,738		48,221
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		89.7%		71.1%		75.7%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症により補助事業の取消、委託事業の変更があったため、補助金及び委託料の額が想定より低額であったこと等により、不用額(19,361千円)が生じた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	沖縄フェア開催	目標	13回	15回	13回	13回	
		実績	32回	45回	43回	40回	
	専門アドバイザーによる支援件数	目標	5件	5件	4件	2件	
		実績	5件	5件	4件	1件	
	県外販路拡大に関する支援件数	目標	100件	120件	100件	50件	
実績		200件	191件	62件	127件		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄フェア開催については、40回の沖縄フェアを実施し、目標値を達成した。 ・企業に対する補助件数については、各種説明会、関係機関へ協力を依頼し、広く周知を図ったことから、目標を大きく上回る実績となり、目標を達成した。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	県内主要50社(飲食料品)の県外販売額	目標		262億円	267億円	272億円	
		実績		255億円	212億円	204億円	
	達成状況説明	<p>沖縄フェア等のプロモーションの実施、見本市への出展及び民間事業者の販路拡大の取組について支援を行い、県内主要51社(飲食料品)の県外販売額は、204億円となり、目標を68億円下回った。</p>					

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	①県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけでなく、市場（消費者、卸売業者、小売店等）のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、県内企業の多くは零細で、マーケティング力が脆弱である。	①市場のニーズに応じた商品開発を支援するとともに、フェア開催後や商品開発後の支援を検討する必要がある。
	②入域観光客数の増加や沖縄フェア、物産展等の開催実績から県産品の認知度は向上しているものと推さずされるが、県外量販店で定番化している県産品は依然として少ない。	②県産品の県外での販路拡大を図るためには、県外量販店での定番化を促進する必要がある。
今後の取り組み方針		
①引き続き、マーケティング・商品開発の専門アドバイザーを設置するなど、県内メーカーの商品開発の支援をおこない、商品開発後の県外量販店とのマッチングの強化を図る。		
②県外消費者に対し更なる県産品の認知度向上を図るとともに、フェア終了後、県外量販店に対して定番化に向けた商談や提案を実施する。		

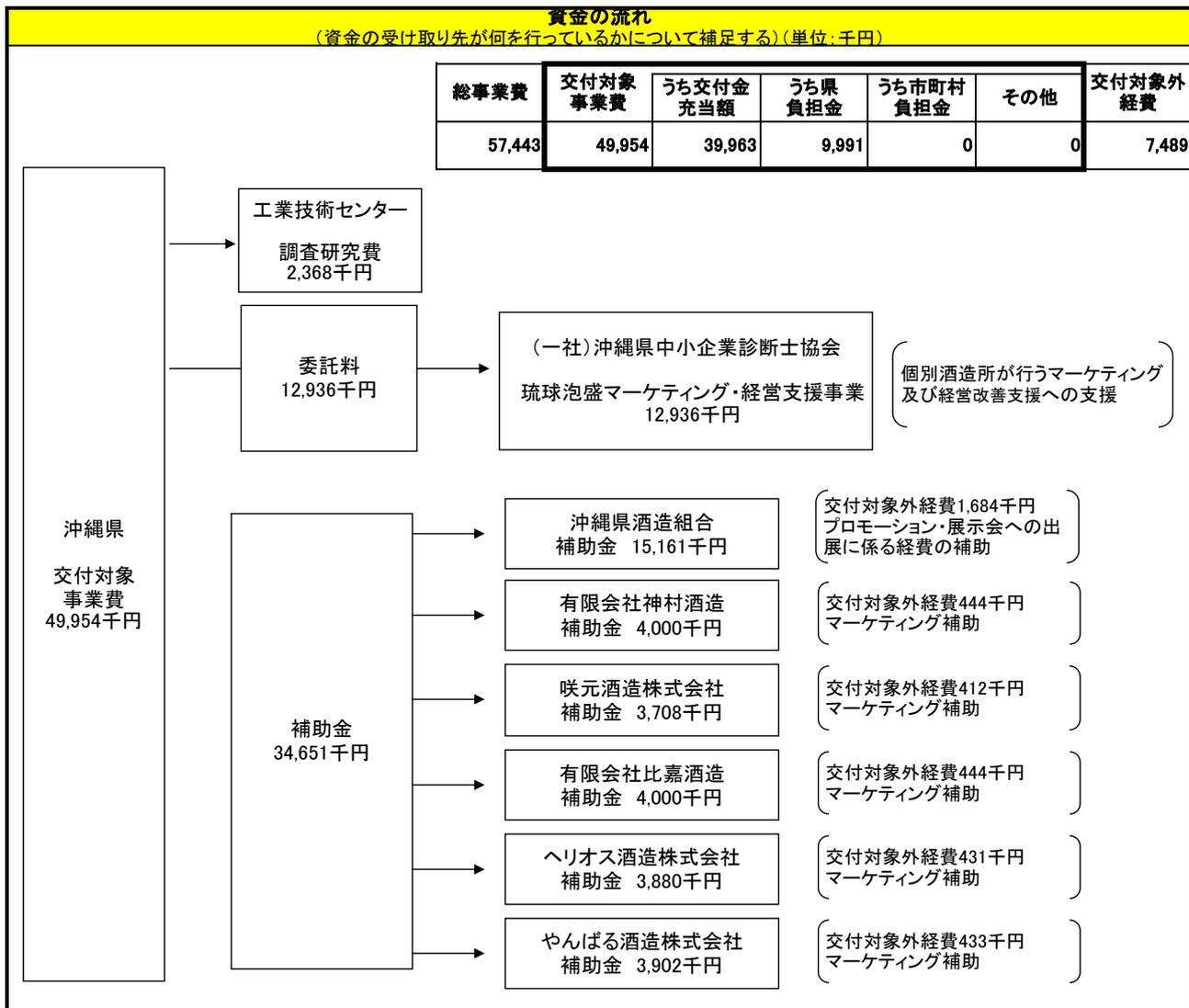


評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、競争になじむ性質のものについては公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○競争になじまないとして、一部委託事業について随意契約を行ったが、当該契約相手は、「地域の商工会や経済団体とのネットワークを有している」、「公益法人であり、公正・中立的な機関である」などの理由の整理に加え、関係法令も遵守した契約であり、妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益企業も、3から5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125	琉球泡盛新発展戦略ブランディング事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H24	~	R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)
事業内容	(1)泡盛調査研究事業(直接実施) (2)泡盛業界が実施するリブランディングの取組への支援(補助)(補助率9/10) (3)個別酒造所が実施するマーケティング活動等への支援(委託及び補助)(補助率9/10)						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度以降)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の 状況	(a)当初予算額	82,735		64,200		51,590
		(b)予算現額	82,735		64,200		51,590
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	82,735		64,200		51,590
	B. 執行済額		79,917		62,429		49,954
	うち交付金充当額		63,934		49,943		39,963
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.6%		97.2%		96.8%
予算の状況の説明		執行率は96.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ライブラリーの拡充15サンプル	目標			15	15	
		実績			15	10	
	個別酒造所へのマーケティング支援5件及び前年度採択企業へのフォローアップ支援5件	目標	5	5	5	5	
		実績	5	5	5	5	
	泡盛マーケティング戦略の策定	目標				策定	
実績					策定		
進捗状況説明	マーケティング支援及び「泡盛マーケティング戦略の策定は目標達成できたが、ライブラリーのサンプル拡充については、新型コロナウイルスの影響により目標を達成できなかった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	研究成果を活かした製品開発支援 3件以上	目標		3	3	3	
		実績		1	3	3	
	泡盛の県外出荷量 2,800KI	目標		3,000KI	3,000KI	2800KI	
		実績		2,772KI	2,675KI	2,530KI	
	泡盛マーケティング戦略の策定	目標				策定	
		実績				策定	
【R4年度成果目標】 ①泡盛の県内出荷量(30度換算年度) ②泡盛製造業 営業黒字企業数		目標				①12,832KL ②17社	
達成状況説明	・整備した泡盛ライブラリを活用した製品開発支援は、3件で目標を達成できた。 ・泡盛の出荷数量については、未達成。全国的にも酒類の消費数量は減少傾向にある中で、若者のアルコール離れによる消費量の減少や消費者嗜好の多様化による他酒類との競争激化等、泡盛の出荷数量は県内・県外とも減少傾向にあり、目標値の達成ができなかった。 ・泡盛マーケティング戦略については、目標を達成できた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。 ・消費者嗜好が多様化により焼酎や、酎ハイ、ワインなど、他酒類との競争が激化している。 ・平成16年度から減少し続ける出荷数量等の影響により、全44酒造所のうち経営が厳しい酒造所(営業赤字)が7割超の31社となっている。 ・復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて低減し、令和14年5月で終了となる。 ・新型コロナウイルスの影響により、特に飲食店、土産品向けの出荷量が減少した 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体で泡盛のブランディングに継続して取り組むとともに、戦略的なマーケティング及びプロモーションにより出荷量をコロナ禍以前に戻す必要がある。 ・個別酒造所においては、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に取り組む必要がある。 ・経営改善については、事業効果が表れるまで時間を要するため、経営が厳しい酒造所に対しては、経営基盤の強化が必要。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家を活用しながら泡盛のブランディングを継続して進め、マーケティング戦略に基づくプロモーションを継続する。 ・新商品の開発や新たな飲み方の提案などにより、泡盛を飲まない若年層に訴求していく。 		



資金の流し、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、本事業及び委託業務の目的に照らして、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○前年度の実績や事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	129	健康食品ブランド化推進強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの作成 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取組の強化・支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	53,747		37,500		38,342
		(b)予算現額	53,747		37,500		38,342
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	53,747		37,500		38,342
	B. 執行済額		51,958		35,266		36,991
	うち交付金充当額		41,566		28,213		29,593
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.7%		94.0%		96.5%
予算の状況の説明		・県産健康食品のブランド化確立のため、R1年度からの新規事業(H28~30年で実施した健康食品ブランド化推進基盤構築事業の後継事業)として、業界団体が実施するブランド化に向けた取組の強化・支援に要する経費として委託料、補助金を計上した。 ・執行率は96.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	業界団体のブランド化取組への支援	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	県産機能性素材の調査の実施	目標	-	実施	実施	実施	
		実績	-	実施	実施	実施	
進捗状況説明	・平成30年度に開始した業界団体のブランド認証制度の自走化に向け、業界団体に対する補助及び企業等に対するハンズオン支援(委託)を行った。 ・企業の商品の認証基準となる県産機能性素材のエビデンス調査を行い、科学的根拠を示すシステムティックレビューを2件作成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	業界団体のブランド認証商品数	目標	-	5件	5件	5件	
		実績	-	7件	4件	3件	
	達成状況説明	・新型コロナの影響を受け、企業が申請のための商品開発や準備等に取り組めなかったことにより申請数が減ったものの、ブランド認証審査会を2回開催し3社3商品が認証された。(ブランド認証商品数の累計は、16社28商品)					

	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド認証制度の安定した運用のため、商品開発等のハンズオン支援により認証商品を増やしていくとともに、認知度を向上させ認証商品の売上げを伸ばしていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による認証商品の売上げの減少やブランド認証制度の営業活動、商談機会の喪失が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認証商品開発等へのハンズオン支援を行うとともに、ブランド認証制度の認知度の向上と認証商品の売上げの増加に繋がる効果的なプロモーションを実施する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>・認証商品開発等へのハンズオン支援、ブランド認証制度の認知度向上や企業の参画促進、認証商品の売上げの増加に繋がるプロモーション等の取組に対し支援を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
39,371	36,991	29,593	7,398	0	0	2,380
<p>沖縄県</p> <p>交付対象事業費 36,991千円</p> <p>委託料 34,609千円 → 健康食品ブランド化推進強化事業 共同企業体 34,609千円 <small>（業界団体等が実施するブランド化の取組に対するハンズオン支援及び県産素材に関する科学的根拠の調査にかかる委託業務 (公財)沖縄県産業振興公社 (一社)トロピカルテクノプラス (株)沖縄TLO</small></p> <p>補助金 2,380千円 → 沖縄県健康産業協議会 2,380千円 <small>（健康食品の沖縄ブランド確立に向け、業界団体等が実施するブランド化推進基盤の構築にかかる経費の補助 コーディネーター人件費、展示会出展に係る負担金等</small></p> <p>事務費 2千円 <small>（旅費）</small></p> <p>交付対象外経費 2,380千円</p>						
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者はH29年度に公募型プロポーザル方式により選定している。R3年度は評価委員会によりR2実績とR3計画を審査し継続を決定しており、妥当であったと考える。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○受益者である補助事業者は総事業費の1/2を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				